

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進				番号	①	(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号		予算額					
	会計	組織／勘定	項	事項			8 年度 当初予算額			9 年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	財政健全化推進費	財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費			443,400			481,522		
	小 計				一般会計		443,400			481,522		
						<		> の内数	<		> の内数	
	小 計				特別会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの												
	小 計				一般会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
	小 計				特別会計							
						<		> の内数	<		> の内数	
	合 計				一般会計		443,400			481,522		
						<		> の内数	<		> の内数	
	合 計				特別会計							
						<		> の内数	<		> の内数	

○ 政策目標 1 - 1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

政策目標の内容及び
目標設定の考え方

国家は、多岐にわたる分野で多くの活動を行っており、これらの活動に必要な資金を租税や公債などの手段により調達し、必要な分野に資金を供給しています。

経済財政状況を踏まえつつ、選択と集中の考え方により、一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものとする必要があります。

上記の「政策目標」を達成するための「施策」

政1-1-1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組

政1-1-2 : 財政に関する広報活動

関連する内閣の基本方針

- 「第221回国会 総理大臣施政方針演説」 (令和 8 年 2 月 20 日)
- 「第221回国会 財務大臣財政演説」 (令和 8 年 2 月 20 日)
- 「第217回国会 総理大臣施政方針演説」 (令和 7 年 1 月 24 日)
- 「第217回国会 財務大臣財政演説」 (令和 7 年 1 月 24 日)
- 「令和 8 年度予算編成の基本方針」 (令和 7 年 12 月 9 日閣議決定)
- 「令和 7 年度予算編成の基本方針」 (令和 6 年 12 月 6 日閣議決定)
- 「令和 8 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」 (令和 8 年 1 月 23 日閣議決定)
- 「令和 7 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」 (令和 7 年 1 月 24 日閣議決定)
- 「『第 2 期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」 (令和 3 年 3 月 9 日閣議決定)
- 「『第 2 期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」 (令和 6 年 3 月 19 日閣議決定)
- 「『第 2 期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」 (令和 7 年 6 月 20 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2018」 (平成30年 6 月 15 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019」 (令和元年 6 月 21 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2020」 (令和 2 年 7 月 17 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2021」 (令和 3 年 6 月 18 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2022」 (令和 4 年 6 月 7 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2023」 (令和 5 年 6 月 16 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2024」 (令和 6 年 6 月 21 日閣議決定)
- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」 (令和 7 年 6 月 13 日閣議決定)
- 「新しい経済政策パッケージ」 (平成29年12月 8 日閣議決定)

政策目標 1 - 1 についての評価結果

政策目標についての評定

B 進展が大きくない

評定の理由

(重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組)

令和 8 年度予算は、令和 7 年度補正予算に続き、「強い経済」を実現する予算であり、複数年度の取組や歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重要施策について当初予算での増額を実現しています。

具体的には、診療報酬改定・介護報酬改定をはじめ、予算全体について、経済・物価動向等を適切に反映したほか、防衛力強化、こども・子育て支援、GX、AI・半導体といった従来から財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策を引き続き推進しております。また、新たな財源確保や予算全体のメリハリ付けを通じて、いわゆる「教育無償化」をはじめとする重要施策について、予算を増額しています。

あわせて、令和 7 年 11 月に内閣官房に新設された「租税特別措置・補助金見直し担当室」の取組を踏まえ、既存の補助金等について見直しを行い、直ちに見直し可能な項目については、令和 8 年度予算に的確に反映しています。

これらの結果、令和 8 年度予算は、国の一般会計において、新規国債発行額を 2 年連続で 30 兆円未満に抑え、公債依存度も低下させたほか、28 年ぶりにプライマリーバランス黒字化を達成するなど、財政の持続可能性にも十分配慮したものとなっています。

このように、予算全体のメリハリ付けを行い、重要施策に予算を重点化しつつ、歳出歳入両面の改革を推進しました。

ただし、「租税特別措置・補助金見直し担当室」の取組を踏まえた補助金等の見直しについては、令和 9 年度予算編成プロセス等において、夏の要求要望段階から一貫した対応ができるよう、今後もしっかり取り組んでいくこととしています。また、近年、大規模な補正予算が常態化する中、強い経済を実現するため、危機管理投資・成長投資を強化するとともに、民間事業者や地方自治体の取組を後押しするために、政府の予算の予見可能性を確保することが重要であり、補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については、原則、当初予算で措置するなど、予算編成改革に取り組むこととしています。このように、今後とも歳出・歳入両面の改革を着実に推進する必要があることから、重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組については、「進展が大きくない」と考えられます。

(広報活動)

予算編成プロセスを透明化・可視化し、財政の状況について国民各層の理解を得られるよう、我が国の財政について積極的に広報活動を行っています。

また、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和 7 年 9 月 25 日及び同年 10 月 17 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしました。

そのため、広報活動については、「目標達成」と考えられます。

以上のとおり、施策 1 - 1 - 2 の評定は「s 目標達成」であるものの、施策 1 - 1 - 1 の評定が「b 進展が大きくない」であることから、当該政策目標の評定は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。

政策の分析	(必要性・有効性・効率性等) 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進は、「令和 8 年度予算編成の基本方針」等の政府の方針に基づくものであり、「強い経済」の実現と財政健全化の両立の実現を目指していく上で、重要な意義のある取組です。 令和 8 年度予算編成に当たって、上記のとおり重点的かつ有効な予算配分に努めたほか、予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決、加えて、これらを踏まえた内閣官房「租税特別措置・補助金見直し担当室」における取組等について、予算への反映・適切な活用等により、予算の効率化に努めています。 (令和 7 年度行政事業レビューとの関係) - 財政制度等に関する調査（予算事業 I D：001419） 「調査に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効率的、効果的な調査を行うよう努める。また、事業の効果を具体的に把握・評価できるようなアウトカムの設定を引き続き検討する。」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、調査に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効果的な調査研究及び周知広報が実現できるように内容の精査に努めました。 - 旅費等実態調査（予算事業 I D：001420） 「調査に当たっては、引き続き、入札における競争性を確保するとともに、諸外国との事情の違いや民間企業との相違点など、調査結果を有効に活用することにより、現行の旅費制度及びその運用の検証・見直しを図り、合理的な制度設計に努める。」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、一般競争入札（最低価格落札方式）を原則として委託先を決定することで競争性を引き続き確保するとともに、国家公務員等の旅費制度及びその運用の検証・見直しに当たっては、調査結果等を有効に活用することにより合理的な制度設計に努めました。
---------------------	--

施策	政1-1-1：重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組
取組内容	一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものとします。 引き続き、予算執行調査、政策評価、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算編成等への適切な活用・反映に努めます。 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（以下「骨太の方針2025」といいます。）においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（以下「骨太の方針2024」といいます。）で定めた「経済・財政新生計画」に基づき、経済あつての財政との考え方の下、財政健全化の「旗」を下ろさず、2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたプライマリーバランス（用語集参照）黒字化を目指し、その上で、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させることとされています。この方針を踏まえ、引き続き、経済再生と財政健全化の両立に向けた取組を進めてまいります。

上記に加えて、復興事業については、「『第 2 期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」を踏まえ、復興のステージに応じた、被災地の復興に真に必要な事業をしっかりと実施できるよう取り組んでいきます。

定性的な測定指標

〔主要〕 政1-1-1-B-1： 予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施

（目標の内容）

一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにします。「骨太の方針2025」においては、「骨太の方針2024」で定めた「経済・財政新生計画」に基づき、経済あつての財政との考え方の下、財政健全化の「旗」を下ろさず、2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期の国・地方を合わせたプライマリーバランス黒字化を目指し、その上で、その取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に向けて安定的に引き下げることを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させることとされています。この方針を踏まえ、引き続き、経済再生と財政健全化の両立に向けた取組を進めてまいります。

（目標の設定の根拠）

予算を必要性の高い分野に重点的に配分することで、財政の効率化・質的改善を推進する必要があるためです。

目標の達成度

△

実績及び 目標の達成度の 判定理由

令和 8 年度予算は、令和 7 年度補正予算に続き、「強い経済」を実現する予算であり、複数年度を取組や歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重要施策について当初予算での増額を実現しています。

具体的には、診療報酬改定・介護報酬改定をはじめ、予算全体について、経済・物価動向等を適切に反映したほか、防衛力強化、こども・子育て支援、GX、AI・半導体といった従来から財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策を引き続き推進しています。また、新たな財源確保や予算全体のメリハリ付けを通じて、いわゆる「教育無償化」をはじめとする重要施策について、予算を増額しています。

あわせて、令和 7 年11月に内閣官房に新設された「租税特別措置・補助金見直し担当室」の取組を踏まえ、既存の補助金等について見直しを行い、直ちに見直し可能な項目については、令和 8 年度予算に的確に反映しています。

その結果、令和 8 年度予算は、国の一般会計において、新規国債発行額を 2 年連続で 30 兆円未満に抑え、公債依存度も低下させたほか、28年ぶりにプライマリーバランス黒字化を達成するなど、財政の持続可能性にも十分配慮したものとなっています。

このように、予算全体のメリハリ付けを行い、重要施策に予算を重点化しつつ、歳出歳入両面の改革を推進しました。

ただし、「租税特別措置・補助金見直し担当室」の取組を踏まえた補助金等の見直しについては、令和 9 年度予算編成プロセス等において、夏の要求要望段階から一貫した対応ができるよう、今後もしっかり取り組んでいくこととしています。また、近年、大規模な補

	正予算が常態化する中、強い経済を実現するため、危機管理投資・成長投資を強化するとともに、民間事業者や地方自治体の取組を後押しするために、政府の予算の予見可能性を確保することが重要であり、補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については、原則、当初予算で措置するなど、予算編成改革に取り組むこととしています。このように、今後とも歳出・歳入両面の改革を着実に推進する必要があることから、達成度は「△」としました。 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/01.pdf)
--	---

定性的な測定指標

政1-1-1-B-2：予算執行調査等の予算編成等への適切な活用・反映

(目標の内容)

予算執行調査、政策評価、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などを予算編成等へ適切に活用・反映します。

(目標の設定の根拠)

財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「プラン（予算編成）」・「ドゥー（予算の執行）」・「チェック（評価・検証）」・「アクション（予算への反映）」のサイクルにおける「チェック」・「アクション」機能を強化し、予算への確にフィードバックするためです。

目標の達成度

○

実績及び 目標の達成度の 判定理由	令和 8 年度予算において、予算執行調査の結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証することで、事業の抜本的見直し等を行うとともに、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等の厳正な見直しを行いました。 また、行政事業レビューにおいては、行政改革推進会議の下で進める秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の指摘を予算編成において適切に反映し、予算の質を向上させています。例えば、鉄道駅総合改善事業について、人口減少を踏まえつつ、地方公共団体の財政力や鉄道事業者の収益性に着目すべきとの指摘を受け、地方公共団体の財政力や事業者の収益性、利用者数に応じて補助率に差を設けるなどの見直しを行いました。 上記に加え、政策評価、決算検査報告や国会での指摘・議決などについても、予算編成等へ適切に活用・反映しており、さらに、これらを踏まえた内閣官房「租税特別措置・補助金見直し担当室」の取組を踏まえ、歳出改革の徹底・予算のメリハリ付けの観点から、地域未来交付金や地域脱炭素推進交付金等について必要な見直しを行いました。 上記取組によって個々の事業の必要性・効率性の検証を行うとともに、その結果を予算編成等へ適切に活用・反映していることから、達成度は「○」としました。 (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/29.pdf) (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/23.pdf) (https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/01.pdf)

定性的な測定指標	
政1-1-1-B-3：予算編成における東日本大震災への適切な対応	
(目標の内容) 復興事業については、「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について」を踏まえ、復興のステージに応じた、被災地の復興に真に必要な事業をしっかりと実施できるよう取り組んでいきます。	
(目標の設定の根拠) 東日本大震災からの復興を効果的かつ確実に進めるとともに、復興財源に対する被災地の不安を払拭するためです。	

目標の達成度	
○	
実績及び目標の達成度の判定理由	復興財源については、令和8年度以降も引き続き、復興を推進していくため、復興財源確保法を改正し、財源確保の対象期間や復興債の発行期間等を延長しました。 また、令和8年度予算編成に当たっては、復興関連予算の執行状況や、復興の進捗を踏まえ、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興など、第3期復興・創生期間の初年度において、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を着実に実施するための所要の経費を計上していることから、達成度は「○」としました。

施策についての評価	
b 進展が大きくない	
評価の理由	予算全体のメリハリ付けを行い、重要施策に予算を重点化しつつ、歳出歳入両面の改革を推進しましたが、「租税特別措置・補助金見直し担当室」の取組を更に推進するほか、補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については、原則、当初予算で措置するなど、予算編成改革に取り組む必要があることから、主要な測定指標である政1-1-1-B-1の達成度を「△」としております。測定指標政1-1-1-B-2、政1-1-1-B-3の達成度は「○」であるものの、主要な測定指標政1-1-1-B-1の達成度が「△」であり、今後とも歳出改革を徹底し、その取組を進める必要があることから、当該施策の評価は「b 進展が大きくない」としました。

今回廃止した測定指標とその理由	
該当なし	
参考指標	○参考指標1「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」【再掲（総1-1：参考指標2）】 ○参考指標2「一般会計歳出の構成」 ○参考指標3「一般会計歳出概算所管別内訳」 ○参考指標4「なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化）」 ○参考指標5「各予算のポイント」 ○参考指標6「補助金等の内訳（交付先別、主要経費別）」 ○参考指標7「補助金等の整理合理化状況」 ○参考指標8「令和7年度補正予算（第1号）の概要」

政 1 - 1 - 1 に係る参考情報

参考指標 1 「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」【再掲（総 1 - 1 : 参考指標 2）】

参考指標 2 「一般会計歳出の構成」

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/01.pdf)

参考指標 3 「一般会計歳出概算所管別内訳」

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/03.pdf)

参考指標 4 「なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化）」

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202504_kanryaku.pdf)

参考指標 5 「各予算のポイント」

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/index.html)

社会保障関係費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度	8 年度	増△減
年金給付費	136,916	139,012	(1.5%) 2,095
医療給付費	123,368	126,895	(2.9%) 3,527
介護給付費	37,274	37,806	(1.4%) 532
少子化対策費	35,213	35,335	(0.3%) 122
生活扶助等社会福祉費	45,275	47,277	(4.4%) 2,002
保健衛生対策費	4,434	3,778	(△14.8%) △656
雇用労災対策費	458	456	(△0.3%) △1
社会保障関係費 合計	382,938	390,559	(2.0%) 7,621

(出所) 「令和 8 年度社会保障関係予算のポイント」(令和 7 年 12 月 主計局厚生労働・子ども家庭係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/13.pdf)

(注 1) 計数はそれぞれ四捨五入している。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

文教及び科学振興費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度	8 年度	増△減
文教及び科学振興費	56,560	60,406	(6.8%) 3,846
(内訳)			
義務教育費国庫負担金	16,210	17,118	(5.6%) 909
科学技術振興費	14,221	14,378	(1.1%) 156
文教施設費	736	712	(△3.2%) △23
教育振興助成費	24,227	26,983	(11.4%) 2,756

育英事業費	1,167	1,215	(4.1%) 48
-------	-------	-------	--------------

(出所)「令和 8 年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和 8 年 2 月 財務省主計局、理財局)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/20260220.html)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

公共事業関係費の推移

(単位：億円、%)

区 分	令和 7 年度	8 年度	増△減
公共事業関係費	60,858	61,078	(0.4%) 220

(出所)「令和 8 年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」(令和 7 年 12 月 主計局国土交通・公共事業総括係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/17.pdf)

(注) 予算額は当初予算額である。

防衛関係予算の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和 4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
防 衛 力 整 備 計 画 対 象 経 費	51,788	1.1	66,001	27.4	77,249	17.0	84,748	9.7	88,093	3.9
人件・糧食費	21,740	△0.8	21,969	1.1	22,290	1.5	23,508	5.5	23,897	1.7
歳出化経費	19,651	1.4	25,182	28.1	37,928	50.6	43,119	13.7	45,398	5.3
一般物件費	10,397	4.6	18,850	81.3	17,032	△9.6	18,121	6.4	18,798	3.7
S A C O ・ 米 軍 再 編 関 係 経 費	2,217	1.4	2,217	0.0	2,247	1.3	2,257	0.4	2,260	0.1
政府専用機関関係費	0	△75.0	-	△100.0	-	-	-	-	-	-
防 衛 関 係 予 算	54,005	1.1	68,219	26.3	79,496	16.5	87,005	9.4	90,353	3.8

(出所)「令和 8 年度防衛関係予算のポイント」(令和 7 年 12 月 主計局防衛係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/19.pdf)

「防衛力抜本強化の進捗と予算-令和 8 年度予算の概要」(令和 7 年 12 月 防衛省作成資料)

(https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/fy2026/yosan_20251226.pdf)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

(注 3) 「人件・糧食費」とは、隊員等に支給される給与等及び営内で生活している隊員等の食事代である。

「歳出化経費」とは、過去の年度に締結した契約に基づいて生じる当年度の支払いである。

「S A C O ・ 米 軍 再 編 関 係 経 費」とは、在日米軍が所在する地元の負担軽減や在日米軍の再編事業に要する経費である。

(注 4) 令和 4 年度は 318 億円、令和 5 年度は 339 億円、令和 6 年度は 324 億円、令和 7 年度は 314 億円、令和 8 年度は 510 億円のデジタル庁計上分含む。

中小企業対策費の推移

(単位：億円、%)

	令和 4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
予 算 額	1,713	1,704	1,693	1,695	1,700
伸 率	△1.9	△0.5	△0.6	0.1	0.3

(出所)「令和 8 年度予算のポイント 経済産業、環境、司法・警察係予算」(令和 7 年 12 月 主計局経済産業係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/07.pdf)

(注) 予算額は当初予算額である。

農林水産関係予算の推移

(単位：億円、%)

区 分	令和 6 年度	7 年度	8 年度	
			増△減	
農 林 水 産 関 係 予 算	22,686	(0.1) 22,706	22,956	(1.1) 250
公 共 事 業	6,986	(△0.3) 6,966	<30.6> 7,026	(0.9) 60
非 公 共 事 業	15,700	(0.3) 15,741	<69.4> 15,931	(1.2) 190
農 業 関 係 予 算	17,050	17,063	17,252	189
林 業 関 係 予 算	3,003	3,068	3,112	44
水 産 業 関 係 予 算	1,863	1,813	1,829	17
農 山 漁 村 地 域 整 備 交 付 金	770	762	762	-

(出所)「令和 8 年度農林水産関係予算のポイント」(令和 7 年12月 主計局農林水産係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/seifuan2026/15.pdf)

(注 1) 予算額上段の () 書きは対前年度増△減率、< > 書きは農林水産関係予算全体に占める構成比である。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

エネルギー対策費の推移

(単位：億円、%)

	令和 4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
予 算 額	8,756	8,540	8,329	8,111	8,001
伸 率	△1.5	△2.5	△2.5	△2.6	△1.4

(出所)「令和 8 年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和 8 年 2 月 財務省主計局、理財局)

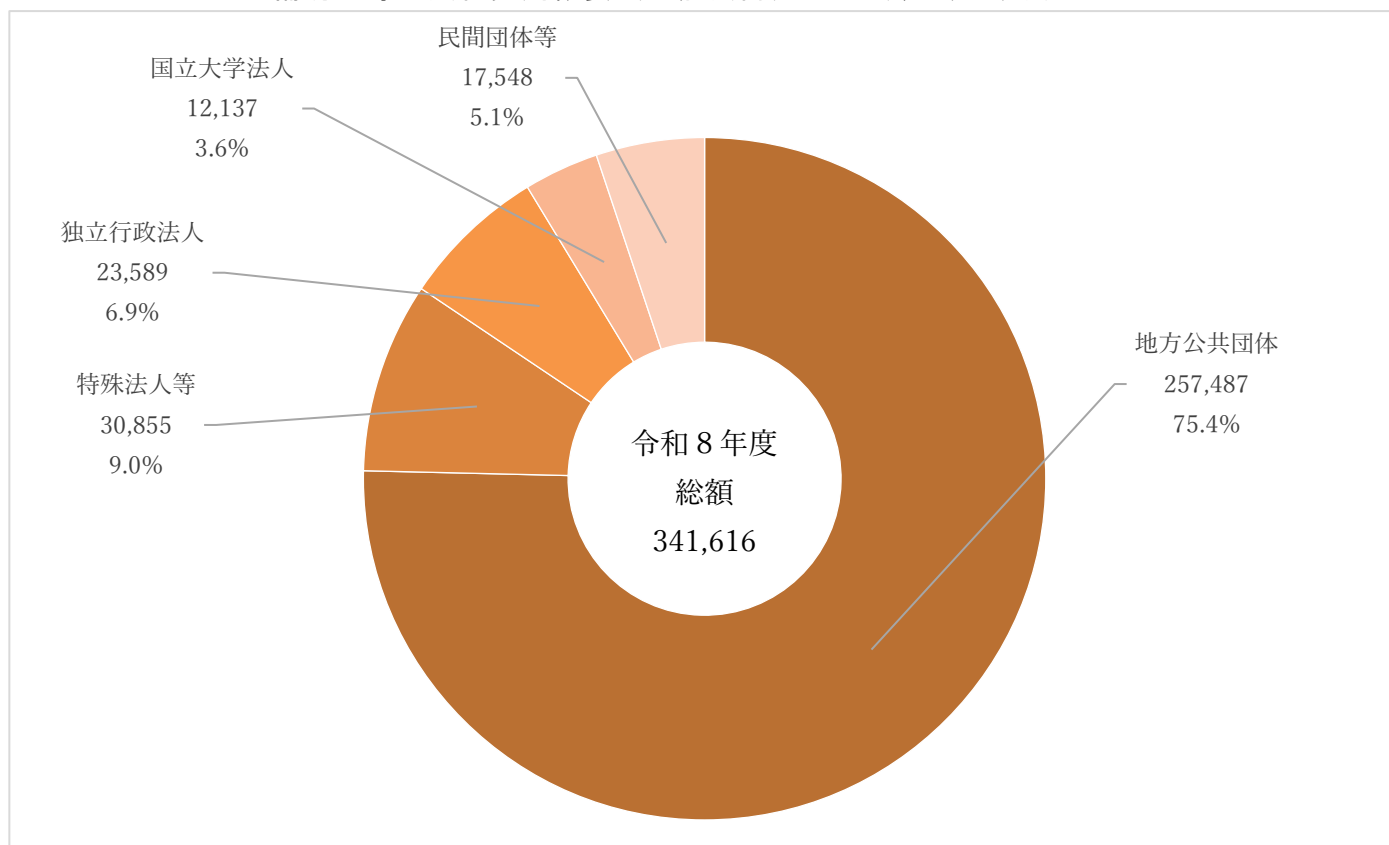
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2026/20260220.html)

(注) 予算額は当初予算額である。

参考指標 6 「補助金等の内訳（交付先別、主要経費別）」

補助金等の交付先別概要（一般会計）

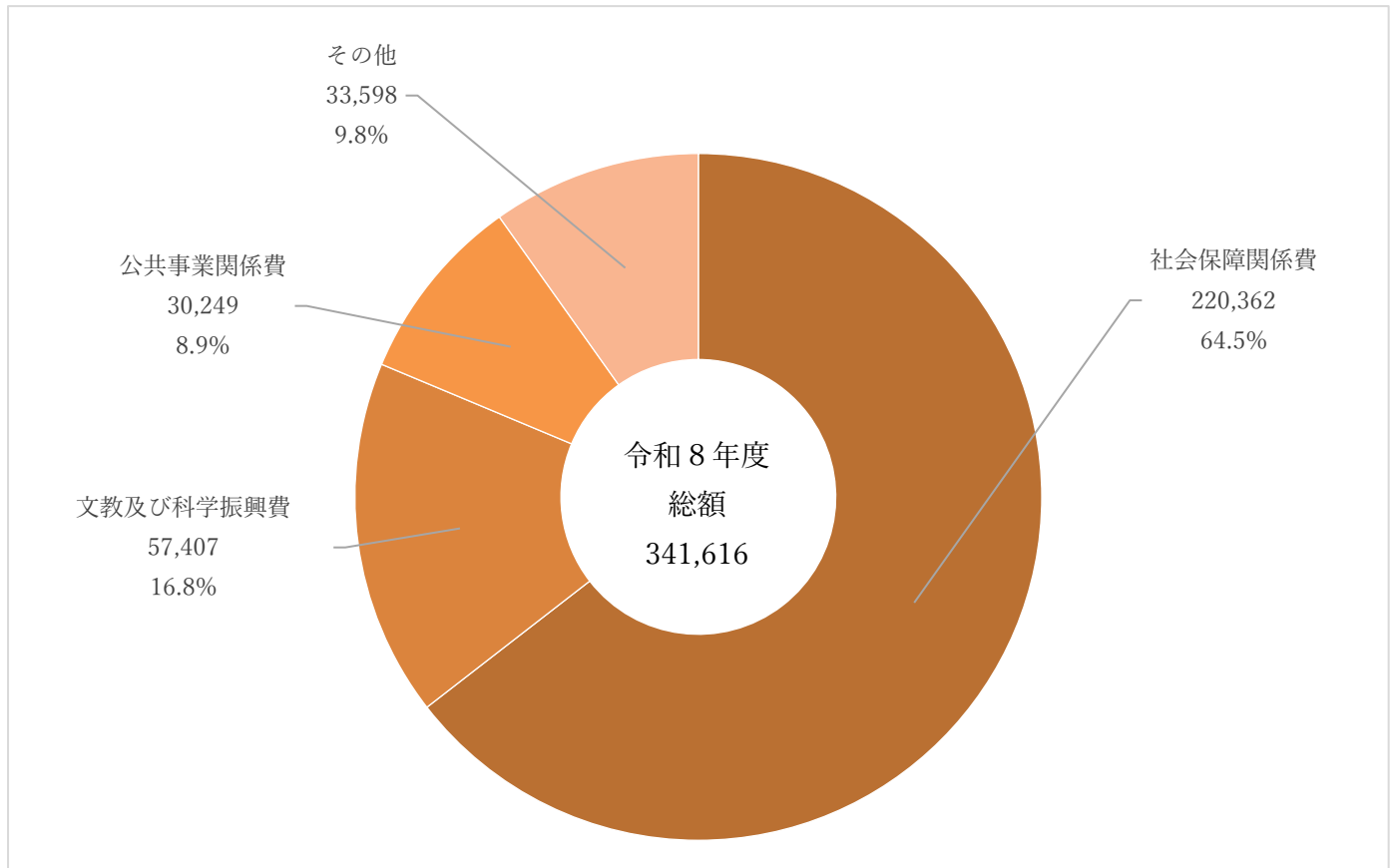
（単位：億円、％）



交付先	令和 4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
地方公共団体	238,390	1.0	240,635	0.9	244,723	1.7	249,455	1.9	257,487	3.2
特殊法人等	29,104	0.6	29,396	1.0	28,340	△3.6	30,752	8.5	30,855	0.3
独立行政法人	23,625	0.4	23,832	0.9	23,938	0.4	23,013	△3.9	23,589	2.5
国立大学法人	11,780	0.5	11,760	△0.2	11,759	△0.0	11,888	1.1	12,137	2.1
民間団体等	18,498	3.9	18,075	△2.3	18,148	0.4	17,685	△2.6	17,548	△0.8
合計	321,397	1.0	323,698	0.7	326,909	1.0	332,793	1.8	341,616	2.7

補助金等の主要経費別内訳（一般会計）

（単位：億円、％）



事項	令和 4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
社会保障関係費	206,451	1.9	209,506	1.5	212,547	1.5	215,097	1.2	220,362	2.5
文教及び科学振興費	51,189	0.1	51,415	0.4	51,956	1.1	53,612	3.2	57,407	7.1
公共事業関係費	30,568	0.2	30,479	△0.3	30,601	△0.3	30,364	△0.8	30,249	△0.4
その他	33,190	△2.0	32,299	△2.7	31,805	△1.5	33,721	6.0	33,598	△0.4
合計	321,397	1.0	323,698	0.7	326,909	1.0	332,793	1.8	341,616	2.7

(出所) 主計局調整係調

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

(注 3) 各年度の伸率は比較対照のため前年度の予算額を組替えて算出している場合がある。

参考指標 7 「補助金等の整理合理化状況」（一般会計）

（単位：件、億円）

区分 年度	新規		合理化廃止 ア		合理化減額 イ		補助率 引下げ 件数ウ	統合・メニュー化件数			終 期 設 定 件数オ	定 員 削 減 カ		その他 件 数 キ	合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		統合前エ	統合後	差 引		件 数	金 額		件 数 ア～キ	金 額 ア+イ+カ
令2	312	11,804	112	1,104	717	10,067	2	0	0	0	269	6	1	32	1,138	11,173
3	223	1,995	78	2,315	723	11,001	0	1	1	0	294	7	2	42	1,145	13,317
4	254	2,424	108	659	785	3,630	1	0	0	0	351	8	3	40	1,293	4,291
5	251	15,954	134	588	798	5,083	1	9	5	4	320	5	1	29	1,296	5,673
6	142	549	116	254	702	5,308	0	14	6	8	149	4	1	32	1,017	5,562
7	209	5,311	125	1,641	725	4,794	2	0	0	0	186	3	1	28	1,069	6,437
8	210	3,423	134	1,386	708	4,709	2	0	0	0	178	4	1	34	1,060	6,096

(出所) 主計局調整係調

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しない場合がある。

(注 2) 予算額は当初予算額である。

(注 3) 令和 2 年度分については、「臨時・特別の措置」を含む計数を掲載している。

(注 4) 件数は整理合理化の区分ごとに措置した補助事項単位で計上しており、合計の件数はそれらの延べ件数である。

参考指標 8 「令和 7 年度補正予算（第 1 号）の概要」【再掲（総 1－1：参考指標 9）】

施策	政1-1-2：財政に関する広報活動
取組内容	財政に関し、国民に対する説明責任を果たすとともに、国民に理解を深めてもらう観点から、パンフレットの作成・配布・電子書籍化、ウェブサイトを通じた情報提供、オンラインも活用した説明会等の広報活動に積極的に取り組みます。 加えて、財政を含め持続可能な社会・経済への関心を高めるべく、フューチャー・デザイン（用語集参照）の考え方を活用した取組を推進し、産官学の関係者と連携の上、セミナー・ワークショップ等の開催等に取り組みます。 また、財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、以下の取組を行います。 A 各府省のウェブサイトにおいて公開される概算要求書及び政策評価調書を、各府省の協力の下、財務省ウェブサイトからそれぞれ 9 月末日、10 月 20 日前後までに一元的に閲覧できるようにします。 B 決定した予算の内容や執行状況について、広く国民全般に分かりやすい情報開示の方法を工夫し、一般会計と特別会計、当初予算と補正予算を含めた予算の全体像についても、より分かりやすく国民への情報発信を行うよう努めます。

定量的な測定指標							
政1-1-2-A-1：各府省等のウェブサイトで公開される概算要求書等の財務省ウェブサイトからの閲覧可能化	年度		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	目標値	概算要求書等	9月末日	9月末日	9月末日	9月末日	9月末日
		政策評価調書	10月20日前後	10月20日前後	10月20日前後	10月20日前後	10月20日前後
	実績値	概算要求書等	9月29日	9月27日	9月27日	9月26日	9月25日
		政策評価調書	10月19日	10月20日	10月17日	10月18日	10月17日
(出所) 主計局総務課及び司計課調 (目標値の設定の根拠) 財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、過去の実績を参考に目標値を設定しました。							

目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	目標値のとおり、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和 7 年 9 月 25 日及び同年 10 月 17 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしたことから、達成度は「○」としました。

定性的な測定指標	
	〔主要〕 政1-1-2-B-1：財政に関する広報活動の実施状況
	（目標の内容） 積極的にパンフレットの作成・配布・電子書籍化、ウェブサイトを通じた情報提供、オンラインも活用した説明会、フューチャー・デザインの考え方を活用した取組等の広報活動を実施します。
	（目標の設定の根拠） 財政に関し、国民に対する説明責任を果たすとともに、国民に理解を深めてもらうためです。

目標の達成度	○
実績及び目標の達成度の判定理由	財政に関するパンフレットの作成・配布・電子書籍化や説明会等（オンライン形式も含む）の広報活動を行ったことから、達成度を「○」としました。

施策についての評価	s 目標達成
評価の理由	各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和 7 年 9 月 25 日及び同年 10 月 17 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにすることで、どのような予算要求がされているか、それがどのような政策評価における政策に対応するのかについての財政に関する情報提供を行いました。 また、財政に関するパンフレットについて、電子書籍等の多様な媒体で配布・配信したほか、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施しました。また、大学等において多数の説明会（オンライン形式も含む）を実施し、国民の方々に「財政の現状」や「財政健全化に向けた取組」、「社会保障と税の一体改革」（用語集参照）等について現状と課題を知っていただくことに努めました。 加えて、財政を含め持続可能な社会・経済への関心を高めるべく、フューチャー・デザイン（用語集参照）の考え方を活用したワークショップの開催や、普及促進に向けたポータルサイト「はじめてのフューチャー・デザイン」のコンテンツ拡充等の取組を実施しました。 以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評価は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。

今回廃止した測定指標とその理由	該当なし
参考指標	○参考指標 1 「財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数」 ○参考指標 2 「ウェブサイト『はじめてのフューチャー・デザイン』へのアクセス件数」

政 1 - 1 - 2 に係る参考情報

参考指標 1：財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数 （単位：件）

	令和 3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数	101, 856	122, 957	103, 317	96, 560	147, 999

（出所）大臣官房文書課広報室調

（注 1）財務省ウェブサイト内に開設している予算・決算に関するページ

（<https://www.mof.go.jp/policy/budget/index.html>）へのアクセス件数。

参考指標 2 : ウェブサイト「はじめてのフューチャー・デザイン」へのアクセス件数

(単位 : 件)

	令和 7 年度
「はじめてのフューチャー・デザイン」 ウェブサイトのアクセス件数	45,827

(出所) 主計局調査課調

(注 1) 「はじめてのフューチャー・デザイン」 (<https://www.futuredesign.go.jp/>) へのアクセス件数。

(注 2) 令和 6 年度途中に開設されたホームページであるため、通年で比較可能な令和 7 年度のアクセス件数を掲載。

(注 3) 財務省及び業務委託先等の IP アドレスを除く件数。

評価結果の反映

以下のとおり、上記の評価結果も踏まえて実施します。

重点的な予算配分を通じ財政の効率化・質的改善を図るとともに予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決、加えて、これらを踏まえた内閣官房「租税特別措置・補助金見直し担当室」における取組等について、予算への反映・適切な活用に努めます。

広報活動については、財政の現状や政府の取組について、図表等を用いた分かりやすい資料等も活用し、ウェブサイト等の多様な媒体によって、引き続き積極的に行うとともに、財政を含め持続可能な社会・経済への関心を高めるべく、フューチャー・デザインの考え方を活用した取組を推進します。

また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めます。

財務省政策評価懇談会
における外部有識者の
意見

- 租税特別措置の見直しや補助金の見直しは、データでしっかりエビデンスベースの議論を積み重ねていくことが大切である。
- 現在の動きとして好ましいと思っているのは、補正予算を緊要性の高いものに限定するという方向になっている点で、この方向に向けてしっかり努力することが大切である。
- 財政規律という、予算の方に目が向きがちであるが、予算と決算を両方見た上で補正予算をより効率的に合理的に使う術がないかと見ることにより、正に P D C A を回すことができるのではないかな。

政策評価を行う過程に
おいて使用した資料そ
他の情報

我が国の財政状況：予算書、「令和 8 年度予算のポイント」、「日本の財政関係資料（令和 8 年 4 月）」（財務省）等

前年度の政策評価結果 の政策への反映状況

令和 8 年度予算編成に当たっては、「令和 8 年度予算編成の基本方針」に基づき、「骨太の方針2025」等における重要政策課題に加え、高市内閣が掲げる「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進し、財政健全化目標の達成に向け、予算の効率化に取り組みました。

広報活動については、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施するとともに、大学等において多数の説明会（オンライン形式も含む）を実施し、我が国の財政状況について国民の理解が得られるよう図表等を用いた分かりやすい説明を、電子書籍等の多様な媒体により積極的に行いました。

また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めました。

政策目標に係る予算額等		令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	行政事業レビューに係る予算事業ID
予算の状況	当初予算	427,798千円	425,590千円	433,935千円	443,400千円	
	（項）財政健全化推進費	427,798千円	425,590千円	433,935千円	443,400千円	
	（事項）財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	427,798千円 （注 1）	425,590千円 （注 1）	433,935千円 （注 1）	443,400千円 （注 1）	
	内 財政に関する説明資料の拡充	7,073千円	5,277千円	3,306千円	3,340千円	行政事業レビューの対象外
	内 財政制度等に関する調査（注 2）	4,592千円	24,413千円	23,358千円	23,484千円	001419
	内 旅費等実態調査	13,358千円	13,279千円	10,652千円	10,336千円	001420
	補正予算	△1,302千円	—	△1,150千円		
	繰越等	4,462,965千円	3,504,792千円	N. A.		
合 計		4,889,461千円	3,930,382千円	N. A.		
執行額		4,761,531千円	3,723,055千円	N. A.		

（概要）

財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等に必要な経費等。

（注 1）政府情報システム関連予算（予算編成支援システム（予算事業ID:020151））は、デジタル庁所管（組織）デジタル庁に「（項）情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されているため、デジタル庁から移替された予算として「繰越等」に計上している。

（注 2）「フューチャー・デザインの考え方を活用した取組」に係る予算額は、「財政制度等に関する調査」に含まれる。

（注 3）令和 7 年度「繰越等」、「執行額」等については、令和 8 年11月頃に確定するため、令和 8 年度実績評価書に掲載予定。

担当部局名	主計局（総務課、司計課、調査課、主計官、主計企画官（調整担当））	政策評価実施時期	令和 8 年 6 月
-------	----------------------------------	----------	------------